



平成18年9月期 個別財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 助川電気工業株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7711 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 百目鬼 孝一
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理部担当 氏名 小須田 邦光
 TEL (0293)23-6411
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始予定日 平成18年12月21日
 定時株主総会開催日 平成18年12月20日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月期の業績 (平成17年10月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	4,313	(△7.9)	348	(△27.9)	348	(△26.8)
17年9月期	4,684	(10.1)	483	(43.0)	476	(51.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年9月期	155	(48.4)	23 28	—	4.1	5.7	8.0
17年9月期	104	(△38.2)	15 66	—	2.9	7.8	10.2

(注) ① 期中平均株式数 18年9月期 6,689,784株 17年9月期 6,697,166株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期	6,131	3,840	62.6	574 31
17年9月期	6,033	3,736	61.9	558 21

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月期 6,687,135株 17年9月期 6,694,437株
 ② 期末自己株式数 18年9月期 22,865株 17年9月期 15,563株

2. 19年9月期の業績予想 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,412	164	98
通期	4,802	341	204

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円63銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	0	10	10	66	63.8	1.8
18年9月期	0	12	12	80	51.6	2.1
19年9月期(予想)	6	6	12			

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

2. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減																
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)																
(資産の部)																						
I 流動資産																						
1 現金及び預金	※7	1,173,109	55.2	514,367	54.5	△658,741																
2 受取手形		141,945		172,147		30,201																
3 売掛金		1,308,959		1,840,852		531,893																
4 有価証券		43,037		—		△43,037																
5 製品		4,639		3,454		△1,184																
6 半製品		59,658		61,908		2,250																
7 原材料		156,433		161,034		4,600																
8 仕掛品		287,593		436,634		149,040																
9 貯蔵品		7,039		8,049		1,009																
10 前渡金		18,925		—		△18,925																
11 前払費用		14,990		13,510		△1,480																
12 繰延税金資産		55,019		44,387		△10,632																
13 未収入金		※5		67,568		83,273	15,704															
14 その他		12,881		14,322		1,441																
15 貸倒引当金		△23,398		△9,569		13,828																
流動資産合計		3,328,403		3,344,373		15,969																
II 固定資産																						
(1) 有形固定資産																						
1 建物	※1	1,984,344	26.7	1,972,498	25.5	△11,846																
減価償却累計額		1,411,545		572,799		1,422,869	549,628	11,323 △23,170														
2 構築物		188,866		0.6		188,866	0.5	—														
減価償却累計額		158,035				30,830		160,353	28,512	2,318 △2,318												
3 機械及び装置		1,673,737				0.6		1,654,382	0.5	△19,354												
減価償却累計額		1,459,619						214,117		1,445,799	208,583	△13,820 △5,534										
4 車両及び運搬具		9,502						0.6		9,745	0.5	242										
減価償却累計額		6,830								2,671		6,819	2,925	△11 254								
5 工具器具及び備品		208,565								0.6		213,547	0.5	4,981								
減価償却累計額		149,268										59,297		166,039	47,508	16,770 △11,789						
6 土地		723,077										0.6		723,077	0.5	—						
7 建設仮勘定		9,364												0.6		—	0.5	△9,364				
有形固定資産合計		1,612,158																1,560,236		△51,922		
(2) 無形固定資産																						
1 借地権		※1														27,682		0.6	27,682	0.5	—	
2 ソフトウェア	8,095	3,645	△4,450																			
無形固定資産合計	35,778		31,327													△4,450						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		507,870		686,605		178,735	
2 関係会社株式		10,000		10,000		—	
3 出資金		90		90		—	
4 関係会社出資金		192,040		192,040		—	
5 長期貸付金		202,426		222,179		19,753	
6 従業員長期貸付金		6,257		4,069		△2,188	
7 長期前払費用		27,903		23,152		△4,751	
8 保険積立金		51,638		51,638		—	
9 繰延税金資産		41,267		12,617		△28,650	
10 その他		34,945		30,139		△4,806	
11 貸倒引当金		△17,426		△37,179		△19,753	
投資その他の資産合計		1,057,012	17.5	1,195,352	19.5	138,339	
固定資産合計		2,704,949	44.8	2,786,916	45.5	81,967	
資産合計		6,033,353	100.0	6,131,289	100.0	97,936	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※7	323,165		413,729		90,563	
2 買掛金		204,498		294,912		90,413	
3 短期借入金	※1	940,000		940,000		—	
4 1年以内返済長期借入金	※1	7,506		—		△7,506	
5 未払金		4,324		2,782		△1,542	
6 未払法人税等		114,388		36,369		△78,019	
7 未払消費税等		35,163		—		△35,163	
8 未払費用		157,069		182,861		25,791	
9 預り金		2,931		13,472		10,540	
10 前受収益		2,365		710		△1,654	
11 賞与引当金		84,525		85,334		809	
12 設備関係支払手形		5,359		3,815		△1,544	
13 その他	※1	20,000		20,000		—	
流動負債合計		1,901,299	31.5	1,993,987	32.5	92,687	
II 固定負債							
1 社債	※1	120,000		100,000		△20,000	
2 退職給付引当金		274,110		184,452		△89,657	
3 債務保証損失引当金		—		12,000		12,000	
4 その他		1,066		355		△710	
固定負債合計		395,177	6.6	296,808	4.9	△98,368	
負債合計		2,296,476	38.1	2,290,795	37.4	△5,680	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※2		921,100	15.3	—	—	△921,100
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,164,236		—		△1,164,236
資本剰余金合計			1,164,236	19.3	—	—	△1,164,236
III 利益剰余金							
1 利益準備金			138,000		—		△138,000
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		1,130,000	1,130,000		—	—	△1,130,000
3 当期末処分利益			299,507		—		△299,507
利益剰余金合計			1,567,507	26.0	—	—	△1,567,507
IV その他有価証券評価差額金			89,090	1.4	—	—	△89,090
V 自己株式			△5,057	△0.1	—	—	5,057
資本合計			3,736,876	61.9	—	—	△3,736,876
負債及び資本合計			6,033,353	100.0	—	—	△6,033,353

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	921,100	15.0		921,100
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,164,236		1,164,236	
資本剰余金合計			—	1,164,236	19.0		1,164,236
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		138,000		138,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		1,230,000		1,230,000	
繰越利益剰余金		—		288,271		288,271	
利益剰余金合計			—	1,656,271	27.0		1,656,271
4 自己株式			—	△12,113	△0.2		△12,113
株主資本合計			—	3,729,493	60.8		3,729,493
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金			—	111,000	1.8		111,000
評価・換算差額等合計			—	111,000	1.8		111,000
純資産合計			—	3,840,493	62.6		3,840,493
負債純資産合計			—	6,131,289	100.0		6,131,289

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			4,684,787	100.0		4,313,970	100.0		△370,817
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		3,506			4,639			1,132	
2 当期製品製造原価	※2	3,456,306			3,189,361			△266,944	
合計		3,459,813			3,194,000			△265,812	
3 製品期末たな卸高		4,639	3,455,173	73.8	3,454	3,190,546	74.0	△1,184	△264,627
売上総利益			1,229,613	26.2		1,123,424	26.0		△106,189
III 販売費及び一般管理費									
販売費及び一般管理費	※1,2		745,968	15.9		774,523	18.0		28,555
営業利益			483,645	10.3		348,900	8.0		△134,744
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,442			4,444			2	
2 有価証券利息		1,967			2,025			58	
3 受取配当金		7,616			13,808			6,192	
4 賃貸料	※3	5,742			5,630			△111	
5 受取保険金		—			20,105			20,105	
6 その他の営業外収益		5,668	25,436	0.6	3,341	49,356	1.1	△2,326	23,919
V 営業外費用									
1 支払利息		16,085			13,969			△2,116	
2 社債利息		1,148			1,035			△112	
3 固定資産除却損	※4	—			11,694			11,694	
4 機械及び装置除却損		3,949			—			△3,949	
5 貸倒引当金繰入額		—			6,424			6,424	
6 債務保証損失引当金繰入額		—			12,000			12,000	
7 その他の営業外費用		11,054	32,237	0.7	4,248	49,373	1.1	△6,805	17,136
経常利益			476,844	10.2		348,883	8.0		△127,960
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	500	500	0.0	500	500
VII 特別損失									
1 役員退職金		1,300			59,000			57,700	
2 減損損失	※5	138,390			—			△138,390	
3 ゴルフ会員権評価損		960			—			△960	
4 店舗整理損		15,787	156,438	3.4	—	59,000	1.3	△15,787	△97,438
税引前当期純利益			320,406	6.8		290,383	6.7		△30,022
法人税、住民税 及び事業税		173,000			110,000			△63,000	
過年度法人税等		52,437			—			△52,437	
法人税等調整額		△9,941	215,496	4.6	24,675	134,675	3.1	34,617	△80,820
当期純利益			104,909	2.2		155,708	3.6		50,798
前期繰越利益			194,597			—			△194,597
当期未処分利益			299,507			—			△299,507

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年12月21日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			299,507
II 利益処分数額			
1 配当金		66,944	
2 任意積立金			
別途積立金		100,000	166,944
III 次期繰越利益			132,563

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236
事業年度中の変動額			
利益処分による利益配当	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	921,100	1,164,236	1,164,236

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日残高(千円)	138,000	1,130,000	299,507	1,567,507	△5,057	3,647,786	
事業年度中の変動額							
利益処分による利益配当	—	—	△66,944	△66,944	—	△66,944	
利益処分による別途積立金の積立て	—	100,000	△100,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	155,708	155,708	—	155,708	
自己株式の取得	—	—	—	—	△7,055	△7,055	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△11,236	88,763	△7,055	81,707	
平成18年9月30日残高(千円)	138,000	1,230,000	288,271	1,656,271	△12,113	3,729,493	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	89,090	89,090	3,736,876
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△66,944
別途積立金の積立て	—	—	—
当期純利益	—	—	155,708
自己株式の取得	—	—	△7,055
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	21,909	21,909	21,909
事業年度中の変動額合計(千円)	21,909	21,909	103,617
平成18年9月30日残高(千円)	111,000	111,000	3,840,493

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 個別法に基づく原価法 (2) 半製品 移動平均法に基づく原価法 (3) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (4) 原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品 同左 (2) 半製品 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 原材料・貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため設定したものであり、資産内容を勘案して計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。これにより営業利益および経常利益は5,279千円増加し、税引前当期純利益は133,111千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,840,493千円であります。</p> <p>また、財務諸表規則の改正により、当事業年度の貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を当事業年度より適用しております。</p> <p>なお、財務諸表規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「車両運搬具除却損」及び「工具器具及び備品除却損」については当事業年度より営業外費用の「機械及び装置除却損」とあわせて「固定資産除却損」で表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「車両運搬具除却損」は、473千円、「工具器具及び備品除却損」は、2,107千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																						
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">427,186</td> <td style="text-align: right;">304,316</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> <td style="text-align: right;">37,039</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,170,408</td> <td style="text-align: right;">931,616</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,506</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,087,506</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	427,186	304,316	機械及び装置	37,039	37,039	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,170,408	931,616	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	120,000	短期借入金	940,000	1年以内返済長期借入金	7,506	合計	1,087,506	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">担保資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">398,342</td> <td style="text-align: right;">284,296</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> <td style="text-align: right;">33,613</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">695,881</td> <td style="text-align: right;">579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> <td style="text-align: right;">10,301</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,138,138</td> <td style="text-align: right;">908,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>流動負債その他 (1年以内償還予定社債)</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">940,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,060,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	398,342	284,296	機械及び装置	33,613	33,613	土地	695,881	579,958	借地権	10,301	10,301	合計	1,138,138	908,169	流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円	社債	100,000	短期借入金	940,000	合計	1,060,000
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																					
建物	427,186	304,316																																																					
機械及び装置	37,039	37,039																																																					
土地	695,881	579,958																																																					
借地権	10,301	10,301																																																					
合計	1,170,408	931,616																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																						
社債	120,000																																																						
短期借入金	940,000																																																						
1年以内返済長期借入金	7,506																																																						
合計	1,087,506																																																						
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																					
建物	398,342	284,296																																																					
機械及び装置	33,613	33,613																																																					
土地	695,881	579,958																																																					
借地権	10,301	10,301																																																					
合計	1,138,138	908,169																																																					
流動負債その他 (1年以内償還予定社債)	20,000千円																																																						
社債	100,000																																																						
短期借入金	940,000																																																						
合計	1,060,000																																																						
<p>※2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>(1) 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,800,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,710,000株</td> </tr> </tbody> </table> <p>「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">15,563株</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">39,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	普通株式	16,800,000株	普通株式	6,710,000株	普通株式	15,563株	三ツ輪工業株式会社	39,376千円	<p>※2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">三ツ輪工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">21,996千円</td> </tr> </tbody> </table>	三ツ輪工業株式会社	21,996千円																																												
普通株式	16,800,000株																																																						
普通株式	6,710,000株																																																						
普通株式	15,563株																																																						
三ツ輪工業株式会社	39,376千円																																																						
三ツ輪工業株式会社	21,996千円																																																						
<p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">64,648千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が89,090千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	未収入金	64,648千円	<p>※5 関係会社にかかる注記</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">75,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>6 _____</p>	未収入金	75,177千円																																																		
未収入金	64,648千円																																																						
未収入金	75,177千円																																																						
<p>※7 _____</p>	<p>※7 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたのが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	12,516千円	支払手形	3,943																																																		
受取手形	12,516千円																																																						
支払手形	3,943																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">299,267千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,504</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,141</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,148</td></tr> <tr><td>(5) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,898</td></tr> <tr><td>(6) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">104,619</td></tr> </table>	(1) 給料及び報酬	299,267千円	(2) 減価償却費	20,504	(3) 賞与引当金繰入額	16,141	(4) 退職給付引当金繰入額	2,148	(5) 貸倒引当金繰入額	11,898	(6) 試験研究費	104,619	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用は約38%であり、一般管理費に属する費用は約62%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 給料及び報酬</td><td style="text-align: right;">296,141千円</td></tr> <tr><td>(2) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,093</td></tr> <tr><td>(3) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,086</td></tr> <tr><td>(4) 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△2,282</td></tr> <tr><td>(5) 試験研究費</td><td style="text-align: right;">119,690</td></tr> </table>	(1) 給料及び報酬	296,141千円	(2) 減価償却費	27,093	(3) 賞与引当金繰入額	17,086	(4) 退職給付引当金繰入額	△2,282	(5) 試験研究費	119,690
(1) 給料及び報酬	299,267千円																						
(2) 減価償却費	20,504																						
(3) 賞与引当金繰入額	16,141																						
(4) 退職給付引当金繰入額	2,148																						
(5) 貸倒引当金繰入額	11,898																						
(6) 試験研究費	104,619																						
(1) 給料及び報酬	296,141千円																						
(2) 減価償却費	27,093																						
(3) 賞与引当金繰入額	17,086																						
(4) 退職給付引当金繰入額	△2,282																						
(5) 試験研究費	119,690																						
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 118,472千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,831千円</p>																						
<p>※3 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃貸料</td><td style="text-align: right;">3,456千円</td></tr> </table>	賃貸料	3,456千円	<p>※3 _____</p>																				
賃貸料	3,456千円																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,859千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,242</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,113</td></tr> </table>	建物	1,859千円	機械及び装置	3,242	車両及び運搬具	1,479	工具器具及び備品	5,113														
建物	1,859千円																						
機械及び装置	3,242																						
車両及び運搬具	1,479																						
工具器具及び備品	5,113																						
<p>※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>つくば市</td></tr> <tr><td>F C店舗</td><td>建物等</td><td>日立市</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいてグルーピングしております。</p> <p>つくば市内の土地、構築物については、時価が近年の地価下落により帳簿価額を下回っており、投資額を回収することは困難であると見込まれるため、当該土地、構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価に基づいて評価しております。</p> <p>また、F C店舗の建物等については、投資額に見合った収益性を確保することは困難であり、今後において投資額の回収が見込めないと判断されるため、当該建物等の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、F C本部の事例をもとに算定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次の通りであります</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td rowspan="2">遊休資産</td><td>土地</td><td style="text-align: right;">83,937千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">14,819千円</td></tr> <tr><td rowspan="3">F C店舗</td><td>建物</td><td style="text-align: right;">32,955千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,845千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">4,833千円</td></tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地等	つくば市	F C店舗	建物等	日立市	遊休資産	土地	83,937千円	構築物	14,819千円	F C店舗	建物	32,955千円	工具器具及び備品	1,845千円	長期前払費用	4,833千円	<p>※5 _____</p>	
用途	種類	場所																					
遊休資産	土地等	つくば市																					
F C店舗	建物等	日立市																					
遊休資産	土地	83,937千円																					
	構築物	14,819千円																					
F C店舗	建物	32,955千円																					
	工具器具及び備品	1,845千円																					
	長期前払費用	4,833千円																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,563	7,302	—	22,865

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,302株

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	80,700	53,473	27,226	工具器具及び備品	57,810	41,900	15,909
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			11,316千円				10,018千円
			15,909				5,890
			27,226				15,909
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			25,126千円				11,316千円
			25,126千円				11,316千円
なお、支払リース料には解約にともなう一括支払額を含めております。							
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成17年9月30日)及び当事業年度(平成18年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">89,928千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,438千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,977千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,648千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,076千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,455千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,013千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,176千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△57,495千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△59,393千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">96,287千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	89,928千円	賞与引当金	37,438千円	土地	10,157千円	借地権	3,977千円	貸倒引当金	12,648千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	1,076千円	未払事業税	9,455千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	39,013千円	その他	1,156千円	<hr/>		繰延税金資産小計	213,176千円	評価性引当額	△57,495千円	その他有価証券評価差額金	△59,393千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	96,287千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">73,781千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,133千円</td></tr> <tr><td>賞与未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">3,413千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">10,157千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,575千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,302千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,882千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">904千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,360千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">1,441千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">38,571千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,800千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,109千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">196,433千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,428千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,000千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">57,004千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	73,781千円	賞与引当金	34,133千円	賞与未払社会保険料	3,413千円	土地	10,157千円	構築物	3,575千円	貸倒引当金	14,302千円	ゴルフ会員権評価損	6,882千円	一括償却資産	904千円	未払事業税	3,360千円	電話加入権	1,441千円	減損損失	38,571千円	債務保証損失引当金	4,800千円	その他	1,109千円	<hr/>		繰延税金資産小計	196,433千円	評価性引当額	△65,428千円	その他有価証券評価差額金	△74,000千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	57,004千円
退職給付引当金	89,928千円																																																																								
賞与引当金	37,438千円																																																																								
土地	10,157千円																																																																								
借地権	3,977千円																																																																								
貸倒引当金	12,648千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																								
一括償却資産	1,076千円																																																																								
未払事業税	9,455千円																																																																								
電話加入権	1,441千円																																																																								
減損損失	39,013千円																																																																								
その他	1,156千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	213,176千円																																																																								
評価性引当額	△57,495千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△59,393千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	96,287千円																																																																								
退職給付引当金	73,781千円																																																																								
賞与引当金	34,133千円																																																																								
賞与未払社会保険料	3,413千円																																																																								
土地	10,157千円																																																																								
構築物	3,575千円																																																																								
貸倒引当金	14,302千円																																																																								
ゴルフ会員権評価損	6,882千円																																																																								
一括償却資産	904千円																																																																								
未払事業税	3,360千円																																																																								
電話加入権	1,441千円																																																																								
減損損失	38,571千円																																																																								
債務保証損失引当金	4,800千円																																																																								
その他	1,109千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産小計	196,433千円																																																																								
評価性引当額	△65,428千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△74,000千円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金資産の純額	57,004千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%	評価性引当額	8.0%	住民税均等割	2.4%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%	評価性引当額	2.7%	住民税均等割	2.6%	その他	0.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																												
法定実効税率	40.0%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8%																																																																								
評価性引当額	8.0%																																																																								
住民税均等割	2.4%																																																																								
その他	△0.3%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																																								
法定実効税率	40.0%																																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.9%																																																																								
評価性引当額	2.7%																																																																								
住民税均等割	2.6%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
<hr/>																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																								

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）および当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

2. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。